

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/9)

認定番号: 0190-1507, サービス名称: BtoB プラットフォーム, 事業者名称: 株式会社インフォーマート

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
1	開示情報の時点	開示情報の日付	必須	2023/5/10	
- 事業所・事業					
2	事業所等の概要	事業者名	必須	株式会社インフォーマート	
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須	1998年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)		25年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須	〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階
	事業所数(国内、国外)		3(国内) 2(海外)		
	主な事業所の所在地		東京、大阪、福岡		
5	事業の概要	主な事業の概要 事業者の主要な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須	企業間のさまざまな商取引をデジタル化し、クラウド上で行う「BtoB(企業間電子商取引)プラットフォーム」を全業種・業界向けに提供し、自治体等の公共団体にも展開しております。	
- 人材					
6	代表者	代表者氏名	必須	中島 健	
		代表者写真	選択	WEBページに掲載	
		代表者年齢		57歳	
		代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)			
7	経営者	役員数	選択	11人	
		役員氏名及び役職名		中島 健 (代表取締役社長) 長尾 収 (取締役会長) 藤田 尚武 (取締役副社長) 村上 肇 (取締役) 木村 慎 (取締役) 加藤 一隆 (社外取締役) 岡橋 輝和 (社外取締役) 兼川 真紀 (社外取締役) 宮澤 等 (常勤監査役) 垣花 直樹 (社外監査役) 瀧野 良夫 (社外監査役)	
8	従業員	従業員数	選択	550人(2023年3月末時点)	
- 財務状況					
9	財務データ	売上高	必須	11,060,228(千円)(2022年12月期)	
10		経常利益	選択	537,032(千円)(2022年12月期)	
11		資本金	必須	3,212,512(千円)(2022年12月期)	
12		自己資本比率	選択	83.5%(2022年12月期)	
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	選択	128.2%(2022年12月期)	
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	選択	139.5%(2022年12月期)	
15		上場の有無	選択	東京証券取引所プライム市場	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/9)

認定番号: 0190-1507, サービス名称: BtoB プラットフォーム, 事業者名称: 株式会社インフォマート

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	選択	①会計監査人による会計監査
17		決算公告	選択	有り
- 資本関係・取引関係				
18	資本関係	株主構成	選択	13.28% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8.69% THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. 5.60% 米多比 昌治 4.90% 株式会社日本カストディ銀行 4.46% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT
19	取引関係	大口取引先	選択	BtoBプラットフォーム利用企業の約87万社
20		主要取引金融機関	選択	株式会社三井住友銀行(新橋法人営業部) 株式会社三菱UFJ銀行(麻布支店) 株式会社みずほ銀行(赤坂支店) 株式会社りそな銀行(虎ノ門支店)
21		所属団体	選択	無し
- コンプライアンス				
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	選択	村上 肇 (取締役)
23		専担の部署・会議体	選択	人事・総務部
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	必須○	ISMS-P-001-1 情報セキュリティ基本方針 有り
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	選択	基本方針有: 販売管理規程 社内規程の制定・改訂は取締役会にて決議 販売管理規定の巻末に施行日、改定日を記録
26		ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	必須	ISMS-B-019-2危機管理手順書 有り
- サービス基本特性				
27		サービス名称	必須	BtoBプラットフォーム
				申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)
				1998/6/1

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/9)

認定番号: 0190-1507, サービス名称: BtoB プラットフォーム, 事業者名称: 株式会社インフォマート

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
28	サービス開始時期	サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)	必須	1998年6月「eマーケットプレイス」のサービス開始 2003年2月「ASP受発注システム」のサービス開始 2005年4月「FOODS信頼ネット」のサービス開始 2007年7月「(旧)ASP商談システム」のサービス開始 2008年3月「FOODS信頼ネット」を「ASP規格書システム」と改め、サービス開始 2009年11月「ASP受注・営業システム」のサービス開始 2010年2月 仕入強化応援サイト「ネット卸.com」のサービス開始 2011年3月 初の他業界展開「BEAUTY Info Mart」(理美容業界)・「MEDICAL Info Mart」(医療業界)のサービス開始 2013年1月「ASPメニュー管理システム」のサービス開始 2013年9月 フード業界の海外進出応援サイト「WORLD FOODS Navi」のサービス開始 2014年4月 食ビジネスのポータルサイト「フーズチャンネル」のサービス開始 2015年1月「ASP請求書システム」の稼働開始(現:BtoBプラットフォーム 請求書) 2015年10月 東京証券取引所市場第一部に市場変更 2016年1月「BtoBプラットフォーム」にサービスブランド名をチェンジ、提供開始 2017年2月「BtoBプラットフォーム 業界チャンネル」のサービス開始 2017年9月「BtoBプラットフォーム 見積書」のサービス開始 2018年7月「BtoBプラットフォーム 契約書」のサービス開始 2021年7月「BtoBプラットフォーム TRADE」のサービス開始
29	サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つ中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス
30	サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述> 他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合せて500字以内で記述>	必須	企業と企業をつないで結ぶBtoBプラットフォームは、「受発注」「請求書」「商談」「規格書」「契約書」「見積書」「業界チャンネル」「TRADE」の8つのサービスで構成され、企業間の紙で行われている商取引をWEB上で行えるシステムです。 BtoBプラットフォームを活用いただくことによって、企業と企業とのやり取りが迅速かつ正確に行われて効率性が向上するのみならず、取引データが可視化され共有可能になることから経営の高度化がもたらされます。 BtoB標準のプラットフォームを実現するために、他社サービスとの連携強化を推進しております。 ・他社の販売管理システムと、弊社の受発注・請求システム ・他社の会計システムと、弊社の受発注・請求システム ・他社の店舗管理システムと、弊社の受発注システム ・他社の商品規格システムと、弊社の規格書システム など、より多くのニーズにお応えするためのソリューションを多数ご用意しております。
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	会員様の要望に応じたアプリケーションのカスタマイズは行なっておりませんが、貴重なご意見として、機能拡充の検討材料としています。
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述) 告知方法	必須○	サービスの大幅な改変および、サービスの終了は原則3ヶ月以上前に告知を行います。 WEBページ、電子メール
33	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	必須	無し 無し 弊社の同等サービスをご案内するなど、可能な限りの対応を行います。 無し 会員様にて登録されたデータについては、WEB画面よりエクスポートが可能です。
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	◆カスタマーセンター(電話) 平日9時～12時、13時～17時 ◆お問合せフォーム 24時間365日

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/9)

認定番号: 0190-1507, サービス名称: BtoB プラットフォーム, 事業者名称: 株式会社インフォーマート

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	■BtoBプラットフォーム 受発注 [買い手企業]月額固定 [売り手企業]定額制・従量制を選択 従量制: 受発注利用の月額取引金額の1.2% ■BtoBプラットフォーム 請求書 [受取側]請求書の受取数 [発行側]請求書の発行数 ■BtoBプラットフォーム 商談 月額固定 ■BtoBプラットフォーム 規格書 月額固定 ■BtoBプラットフォーム 見積書 無料 ■BtoBプラットフォーム 契約書 契約書の発行通数 ■BtoBプラットフォーム 業界チャネル 月額固定 ■BtoBプラットフォーム TRADE 発注件数
		固定部分の課金方法		月次で課金
36	料金体系	初期費用額	必須	個別お見積りになります。
		月額利用額		個別お見積りになります。
		最低利用契約期間		無し
37	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	所定の申込手続を行った後、本システムの提供開始日以前に契約を解約した場合は、申し込み時のセットアップ費用と同額を支払うことで解約を可能とします。
38	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	1ヶ月前までに書面で申し入れ
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	期間 : 2022年5月1日~2023年4月30日 サービス提供時間 : 365日 × 24h-24h (計画メンテナンス) = 8736h サービス稼働率 : 99.99%
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン1、対策参照値99.5%以上
		サービス停止の事故歴		期間 : 2022年5月1日~2023年4月30日 事故歴 : 1件(データベース障害)
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	SNMP監視と、PING監視を60秒毎に行い、応答速度が低下した場合にはアラートを検知します。
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		サービスを稼働している全てのサーバに対して、60秒毎にページをリクエストするツールを配備しており、レスポンス時間が閾値を超過した場合にはアラートを検知します。
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	月に1回、各種サーバのリソース状況を分析し、増強が必要なリソースの特定と時期の判断をしています。増強が必要な箇所により措置は異なります。(CPUやメモリ、ディスクの増設、サーバ増台による負荷分散、ハードウェア入れ替えなど)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/9)

認定番号: 0190-1507, サービス名称: BtoB プラットフォーム, 事業者名称: 株式会社インフォマート

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
42	サービス品質	認証取得・監査実施	選択	JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013) SOC1 Type2報告書	
43		個人情報の取扱い	必須	当社が提供しているBtoB(企業間電子商取引)プラットフォームへの企業登録(会社概要・業務連絡先等)及び、自社の従業者・採用応募者の管理で使用するものとし、その利用目的の達成に必要な範囲内で、個人情報を取り扱います。	
44		脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	サーバ、ネットワーク機器、ストレージ、ミドルウェア、ソフトウェア、アプリケーションに対して実施しています。
			診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		第三者機関による脆弱性診断を行い、ネットワーク診断(ポートスキャンなど ネットワーク層の診断)は日次、アプリケーション診断(XSS、SQL インジェクションなど)を週次で実施しています。管理画面にて、検知された脆弱性と対応状況の管理が可能となっています。
45		バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	各種サーバのバックアップを日次で取得
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	6ヶ月間、日単位の世代を保管し、取得したバックアップを6ヶ月間保管しています。
46		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	バックアップの取得が失敗した場合には監視ツールにてアラートを検知し、エラー内容の確認および対応と、再取得を実施しています。IDCの標準サービスを利用し、何らかの構成変更時にバックアップおよび復元の正常動作確認を実施しています。
47		受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	2002 日経ネットビジネス 第5回ECグランプリ「2002BtoB特別賞」 2006 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 2005年度ニュービジネス大賞「特別賞」 2008 「ハイ・サービス日本300選」受賞 2015 第9回ASPICクラウドアワード2015 ASP・SaaS部門 ベストイノベーション賞 2018 グレートカンパニーアワード2018 グレートカンパニー大賞 2018 第12回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2018 ASP・SaaS部門 先進技術賞 2020 2020年度グッドデザイン賞 2021 第51回食品産業技術功労賞を受賞
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付はしておりませんが、「サービスレベル目標ガイドライン」をWebページに公開しています。 https://www.infomart.co.jp/information/slo.asp	
49	サービス利用量	利用者数	選択	■BtoBプラットフォーム 受発注 46,442社 (2023年5月10日時点) ■BtoBプラットフォーム 請求書 864,351社 (2023年5月10日時点) ■BtoBプラットフォーム 商談 10,613社 (2023年5月10日時点) ■BtoBプラットフォーム 規格書 10,474社 (2023年5月10日時点) ■BtoBプラットフォーム 契約書 49,283社 (2023年5月10日時点)	
50		代理店数	選択	29社 (2023年5月時点)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/9)

認定番号: 0190-1507, サービス名称: BtoB プラットフォーム, 事業者名称: 株式会社インフォマート

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等				
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	必須	BtoBプラットフォーム 受発注 BtoBプラットフォーム 請求書 BtoBプラットフォーム 商談 BtoBプラットフォーム 規格書 BtoBプラットフォーム 見積書 BtoBプラットフォーム 契約書 BtoBプラットフォーム 業界チャンネル BtoBプラットフォーム TRADE
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	受発注: 受発注業務をIT化し、発注～受注～請求までを総合管理 請求書: 企業間の請求書を電子化し、時間短縮、コスト削減、ペーパーレスを実現 商談: 取引先の発掘～商談・見積～受発注～決済までをデータ化しワンストップで提供 規格書: 商品規格書をデータベース化し、外食、卸、メーカーの各企業様間でデータ交換する仕組み 見積書: 見積書の作成・発行、受け取った見積書の保管や開封状況の確認など、見積書に関する業務をWEB上で一元化する仕組み 契約書: 企業間における契約書の締結・管理・ワークフロー(社内承認)を電子化し、WEB上で一元管理できる仕組み 業界チャンネル: 業界の現状や企業の財務状況、競合他社の動きを誰もが手軽に把握できる情報プラットフォーム TRADE: 見積から発注・請求までをクラウド管理できる仕組み
52		主要ソフトウェアの提供事業者	必須	株式会社インフォマート
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	選択	未使用
		標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称 標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否	選択	APIの仕様を公開しています。 https://www.infomart.co.jp/products/cooperation/api/
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	各サーバ、ネットワーク機器、ストレージ機器に対して、60秒のインターバルで、SNMPとPINGで監視しています。
		障害時の利用者への通知時間	必須○	利用者への通知はWebページへの掲載および電子メールにて、障害検知より1時間以内に行います。
55		障害監視(ソフトウェア、機器)	必須	有り
56		時刻同期	必須	LinuxサーバはNTPサーバと同期し、Windowsサーバはドメインコントローラと同期を行っています。
57		ウイルスチェック	必須○	ウイルスチェックソフトを導入し、毎日17時に自動でパターンファイルを更新しています。
58		記録(ログ等)	必須○	各種ログ情報を収集し、全期間分を保管しています。(認証ログ、アプリケーション操作ログなど)
59		セキュリティパッチ管理	必須○	セキュリティパッチに関しては、サービスへの影響を確認の上、月次で適用しています。
- ネットワーク				
60		推奨回線	必須	インターネット回線(光ファイバー、ADSL、CATV回線)
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	IDCと利用者間のユーザ接続回線は責任を負いません。
61		推奨帯域	必須	無し

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/9)

認定番号: 0190-1507, サービス名称: BtoB プラットフォーム, 事業者名称: 株式会社インフォマート

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
62	回線 推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	端末: パソコン、スマートフォン、タブレット端末 OS: Windows、macOS
		利用するブラウザの種類	必須	Windows: Microsoft Edge 最新版(Chromium版のみ) Mozilla Firefox 最新版 Google Chrome 最新版 macOS: Safari 最新版 Mozilla Firefox 最新版 Google Chrome 最新版
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	必須○	有り (FW、WAFを設置)
64		不正侵入検知	必須	有り (IPSを設置)
65		ネットワーク監視	選択	監視対象外 (インターネット回線は責任範囲外のため)
66		ID・パスワードの運用管理	必須○	有り
67		ユーザ認証	必須○	ID・パスワードによる認証
68		管理者認証	必須○	有り
69		なりすまし対策(事業者サイド)	必須	有り 認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用しています。
70		その他セキュリティ対策	選択	セキュリティホワイトペーパーを公開しています。 https://www.infomart.co.jp/web/jp/information/securityguide/pdf/securitywhitepaper.pdf
- ハウジング(サーバ設置場所)				
71	施設建築物	建物形態	必須	データセンター専用の施設を利用
72		所在地	必須	日本(関東)
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須
	免震構造や制震構造の有無		無し: 耐震構造(耐強風構造)ビルディング	
74	非常用電源設備	無停電電源	必須	有り UPSバッテリー保持時間: 90分
75		給電ルート	必須	冗長化された受電構造(3スポットネットワーク方式)
76		非常用電源	必須	有り 非常用発電機を装置 常備燃料で20時間以上の電力供給が可能で、燃料補給を行うことにより継続して電源供給可能
77		サーバールーム内消火設備	必須	有り 機器室内ハロン1301消火設備 オフィス内スプリンクラー
78	消火設備	火災感知・報知システム	必須	有り VESDA((早期高感度煙感知) イオン化煙感知器および高温検知装置

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (8/9)

認定番号: 0190-1507, サービス名称: BtoB プラットフォーム, 事業者名称: 株式会社インフォマート

【審査対象項目】		【記述内容】		必須/選択	申請内容
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	設備は無いが、隣接するビルに設置されている避雷針の保護範囲内に位置しており、同避雷針の保護範囲内で運用する事により、避雷対策としています。
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	設備は無いが、隣接するビルに設置されている避雷針の保護範囲内に位置しており、同避雷針の保護範囲内で運用する事により、避雷対策としています。
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	床置型空冷式CRACユニット(N+2 冗長構成)
82	入退館管理等		入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有り 記録を3年間保存
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		24時間かつ全範囲を網羅する監視カメラを配置し、90日間のデジタル録画を保存
			個人認証システムの有無		非接触ICカードと生体認証による認証を実施
83	セキュリティ	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有り バックアップ装置専用の部屋に保管され、バイオメトリクスによる承認アクセスによりセキュリティを図っています。
			保管管理手順書の有無		有り IDCが準拠しているデータセンターに関するコンプライアンス「SAS70」に基づき、記憶媒体の保管に関するログを残す等、媒体の扱いを手順化しています。
84		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	電気計測器のトレンド表示 ビル設備集中監視機能 機械制御システム 24時間365日 専門スタッフによる有人監視 遠隔監視機能
- サービスサポート					
85	サービス窓口(苦情受付)	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	電話と、Web(問い合わせページ)を公開 カスタマーセンター: 0120-935-737 お問い合わせフォーム: https://www.infomart.co.jp/corporate/contact_im.asp
			代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		代理店連絡先は無し
86		営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	◆カスタマーセンター(電話) 平日9時~12時、13時~17時 ◆お問い合わせフォーム 24時間365日
			メンテナンス実施時間		営業時間内のメンテナンスは実施しておりません。
87	サポート対応		サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	非公開となります。
			放棄率の実績値(単位:%)		非公開となります。
			応答時間遵守率の実績値(単位:%)		非公開となります。
			基準時間完了率の実績値(単位:%)		非公開となります。
88	サポート範囲・手段		サポート範囲	必須	初歩的な操作方法の説明から業務に関するアドバイスなど、トータルにサポートします。
			サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (9/9)

認定番号: 0190-1507, サービス名称: BtoB プラットフォーム, 事業者名称: 株式会社インフォマート

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
89	サービス保証・継続	サービスダウンしない仕組み	必須	全ての機器およびアプリケーションにおいて、冗長化や負荷分散を実施しています。
90		事故発生時の責任と補償範囲	必須	BtoBプラットフォーム請求書利用規約 サービスレベル目標ガイドライン https://www.infomart.co.jp/information/slo.asp
91	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須○	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)
		告知方法		6ヶ月前
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		Webページおよび電子メールにて告知 有り
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	無し

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。